

# 平成26年度 事業実施計画

## 1 栽培漁業指導事業

### (1) 広報事業

#### ア 機関誌「育てる漁業」の発行

栽培漁業に関する事業、試験研究、地域の活動や人物の紹介等を掲載した機関紙「育てる漁業」を年4回発行し、配布する。

#### イ 北海道沿岸漁場海況速報事業

栽培漁業推進上の基礎資料とするため、道内の沿岸漁場45か所において毎日観測した水温を旬ごとにまとめ、過去10年間の平均水温と対比して速報するほか、年間の水温、気象を取りまとめて刊行、配布する。旬ごとの速報データは、印刷物からホームページ掲載に移行する。

#### ウ 種苗生産事業報告書の発行

当栽培公社が行っているヒラメ、マツカワ、ニシン、クロソイ、エゾアワビ、マナマコ等の種苗生産について、平成25年度事業の経過及び実績をとりまとめ、CD配布からホームページ掲載に移行する。

### (2) 技術開発試験調査事業

平成25年度に引き続き、瀬棚事業所で大型水槽を利用したマナマコ種苗生産技術を確立するため、冬期間の飼育技術の安定を含めた技術開発試験を行う。

また、新たに伊達、瀬棚事業所で、小規模ながらマボヤの種苗生産の技術開発試験に取り組む。

### (3) 研修指導事業

栽培漁業の技術的課題に関する研修を目的とした研修指導事業のうち、休止していた「漁業生産技術研修会」については各地から開催要望が上がっていることから、年4回を目処に再開する。「育てる漁業研究会」については、平成27年度再開に向け、漁業関係者の積極的参加を促せるよう、関係機関と開催方法、内容を協議、検討する。

### (4) 栽培漁業指導事業予算

(単位：千円)

事業名	予算額	前年度予算額	増減
研修指導事業	400	0	400
広報事業	3,714	3,632	82
技術開発試験調査事業	1,100	1,000	100
栽培漁業基金事業指導費	3,206	2,386	820
合計	8,420	7,018	1,402

## 2 栽培漁業推進事業

### 2-1 ヒラメ種苗生産事業

#### (1) 事業の概要

平成8年度から、本道の日本海及び津軽海峡海域においてヒラメの大量種苗放流を行っている。羽幌事業所及び瀬棚事業所において全長30mm種苗2,940千尾を生産し、羽幌、瀬棚両事業所において中間育成を行い、日本海北部及び南部海域に全長80mm種苗をそれぞれ1,100千尾、合計2,200千尾を放流する。

また、平成25年度に引き続き、中央水産試験場が実施する早期、小型放流試験用に50mm種苗50千尾を供給する。

#### (2) 種苗生産、放流計画

羽幌事業所 全長30mm種苗生産 → 全長50mm種苗供給 → 全長80mm種苗放流  
 1,530千尾 50千尾 1,100千尾

瀬棚事業所 全長30mm種苗生産 → 中間育成 → 全長80mm種苗放流  
 1,470千尾 1,100千尾

#### (3) 地区別放流数

(単位：千尾)

区 分	地 区 名	全長80mm種苗の放流計画	海域別放流数
羽 幌 事 業 所	宗 谷	290	各協議会で決定する
	留 萌	400	
	石狩・後志北部	410	
	小 計	1,100	
瀬 棚 事 業 所	後 志 南 部	370	各協議会で決定する
	檜 山	350	
	津 軽 海 峡	380	
	小 計	1,100	
合 計		2,200	

\* 事業予算額：158,900千円

## 2-2 マツカワ種苗生産事業

### (1) 事業の概要

平成18年度から、えりも以西海域においてマツカワの大量種苗放流を行っている。伊達事業所において全長30mm種苗を1,250千尾生産し、伊達事業所及びえりも事業所において中間育成を行い、両事業所合わせて全長80mm種苗1,000千尾をえりも以西海域に放流する。

また、えりも以東海域に全長50mm種苗100千尾、全長80mm種苗80千尾の供給を行う。

### (2) 種苗生産、放流計画（えりも以西海域）

全長30mm種苗生産	→	中間育成	→	全長80mm種苗放流
伊達事業所 1,130千尾		伊達事業所 680千尾 えりも事業所 450千尾		600千尾 400千尾

### (3) 地域別放流数（えりも以西海域）

(単位：千尾)

区 分	地 区 協 議 会	80mm種苗放流計画	海域別放流数
伊 達 事 業 所	渡島東部海域栽培漁業協議会	50	各協議会で 決定する
	噴火湾渡島海域漁業振興対策協議会	175	
	噴火湾胆振海区漁業振興推進協議会	175	
	胆振太平洋海域漁業振興協議会	200	
えりも事業所	日高管内栽培漁業振興協議会	400	
合 計		1,000	

\*事業予算額：111,430千円

### (4) 種苗生産、供給計画（えりも以東海域）

全長30mm種苗生産	→	中間育成	→	全長80mm種苗
伊達事業所 200千尾		50mm供給100千尾		80千尾供給

### (5) 地域別供給数（えりも以東海域）

(単位：千尾)

区 分	供 給 先	種苗供給計画		備 考
		50mm	80mm	
伊 達 事 業 所	根室管内栽培漁業推進協議会	50	—	中間育成種苗
	十勝管内栽培漁業推進協議会	50	—	
	釧路管内栽培漁業推進協議会	—	80	直接放流
合 計		100	80	

\*種苗供給収益：15,530千円

### 3 栽培漁業振興事業（種苗生産等支援助成事業）

地域の協議会等が実施する種苗生産、中間育成、放流等の事業に対して、振興基金運用益から助成する。

#### 事業実施計画

(単位：千円)

事業主体	対象魚種	助成対象事業費	助成金額
島牧漁業協同組合	マゾイ	3,933	1,834
津軽海峡地域水産人工種苗育成供給連絡協議会	クロソイ	7,011	3,303
鹿部漁業協同組合	マナマコ	415	195
砂原漁業協同組合青年部	マナマコ	1,148	550
落部漁業協同組合	アサリ	1,767	849
噴火湾渡島海域漁業振興対策協議会	クロソイ	7,786	3,765
ひだか漁業協同組合	ハタハタ クロソイ	4,769	2,085
様似町水産振興協議会	エゾボラ	442	205
えりも町栽培漁業振興協議会	クロソイ	3,165	1,487
	マガレイ		
	エゾボラ マナマコ	1,894	926
えりも漁業協同組合	マナマコ	1,508	699
日高管内栽培漁業推進協議会	ハタハタ	9,156	4,299
十勝管内栽培漁業推進協議会	マツカワ	8,704	4,948
広尾町	ハタハタ	1,087	532
大津漁業協同組合	クロソイ	2,166	1,019
厚岸漁業協同組合	ニシン	996	436
根室市	ハナサキガニ	1,989	921
根室管内ニシン種苗生産運営委員会	ニシン	20,983	9,886
根室管内栽培漁業推進協議会	マツカワ	4,695	2,382
野付漁業協同組合	マナマコ	749	346
	クロガレイ	552	256
羅臼漁業協同組合	マガレイ	1,669	770
	マナマコ	1,223	560
網走市水産振興協議会	マナマコ	577	260
沙留漁業協同組合	マナマコ	850	400
宗谷漁業協同組合	マナマコ	2,979	1,419
北るもい漁業協同組合	マナマコ	306	150
	ハタハタ	611	301
合計 24 団体	11 魚種	93,130	44,783

#### 4 エゾアワビ種苗生産事業

熊石事業所において、現在育成中の平成25年産種苗と平成26年に採苗する種苗の育成管理にあたる。供給予定数は平成25年産殻長25～30mm種苗1,134千個及び平成26年産殻長20～25mm種苗398千個体の合計1,532千個である。

平成25年産種苗については、2月に発生したこれまで経験のない冷水塊の沿岸停滞で飼育水温が0℃台になり、その影響で約15万個の種苗が減耗し、平成25年産供給計画の約12%減の見込みである。

平成26年度供給種苗のサイズ別内訳

(単位：千個)

殻長区分	15mm	20mm	25mm	30mm	計
平成25年産			115	1,019	1,134
平成26年産		308	90		398
合計	0	308	205	1,019	1,532

\*事業収入：86,378千円，事業支出：83,045千円

#### 5 日本海ニシン栽培漁業総合対策事業

##### 5-1 日本海ニシン種苗生産事業

当栽培公社は「日本海北部ニシン栽培漁業推進委員会」から委託を受け、羽幌事業所において全長60mm種苗2,000千尾を生産する。平成26年度は、石狩湾管内の沿岸で漁獲された親魚から採卵し、宗谷、留萌、石狩、後志北部管内の各地先から放流する。

ニシン種苗の供給先（日本海北部海域）

供給先	供給数(千尾)
日本海北部ニシン栽培漁業推進委員会	2,000

\*事業予算額：25,704千円

##### 5-2 後志南部ニシン種苗生産委託事業

平成20年度から6ヵ年、道と種苗販売契約を締結し、羽幌事業所において全長45mmニシン種苗400千尾を生産し、後志南部（積丹以南～島牧以北）海域に放流してきた。

平成26年度からは「後志南部地域ニシン資源対策協議会」から委託を受け、後志南部海域で漁獲された親魚から採卵し、全長60mm種苗40万尾を生産して同海域に放流する。

ニシン種苗の供給先（後志南部海域）

供給先	供給数(千尾)
後志南部地域ニシン資源対策協議会	400

\*事業予算額：5,562千円

#### 6 クロソイ種苗生産事業

クロソイを対象とした栽培漁業を実施する会員からの要望により、瀬棚事業所において全長30mm種苗228千尾を生産し、要望先へ供給する。

クロソイ種苗の供給先

供給先	要望尾数(千尾)
津軽海峡地域水産人工種苗育成供給連絡協議会	70
噴火湾渡島海域漁業振興対策協議会	126
室蘭漁業協同組合	10
大津漁業協同組合	20
栽培水産試験場	2
合計	228

\*事業収入：7,387千円，事業支出：9,111千円

7 ハタハタ種苗生産事業

日高管内栽培漁業推進協議会からの委託により、えりも事業所においてハタハタの全長25mm種苗4,000千尾を生産し、供給する。

\*事業予算額：7,200千円

8 マナマコ種苗生産事業

種苗生産事業は平成25年度から本格供給を開始した。平成25年度産種苗(全長10mm以上)については、275千個以上の生産、春供給を目指す。平成26年度産種苗は、越年供給について数量の安定化が図られていないため供給は当年秋のみとし、485千個を予定している。

なお、生産目標は100万個とし、供給後の残りは試験的に越冬し、冬期間の飼育技術の向上を図る。

供給年度	サイズ(mm)	生産年度	振興局	供給先	親産地	要望数(千個)
26	10up	25	後志	島牧漁協	ひやま	150
				古宇郡漁協		
			檜山	江差ナマコ部会		
				乙部ナマコ部会		
				熊石ナマコ部会		
				瀬棚ナマコ部会		
	渡島	森漁協	森	20		
		落部漁協		5		
	日高	ひだか漁協	ひだか	100		
				計		275
	10up	26	後志	東しゃこたん	東しゃこたん	20
				古宇郡漁協		30
			檜山	島牧漁協		30
				ひやま漁協瀬棚ナマコ部会	ひやま	60
ひやま漁協久遠ナマコ協議会				70		
ひやま漁協貝取潤磯廻り部会				30		
渡島			松前さくら漁協		25	
			福島吉岡漁協	福島	100	
胆振			森漁協	室蘭	20	
			室蘭漁協	標津	50	
根室	標津漁協	50				
			計		485	
			合計		760	

\*事業収入：27,594千円，事業支出：18,681千円

## 9 調査事業

### 調査事業の実施方針

次の基本的な考え方を、調査事業の実施方針とする。

1. 公社は、全道の漁業協同組合と沿岸市町村を会員としている公益社団法人であることから、その基本的なスタンスは、漁業者の視点に立って考える。
2. 受託事業については、精度の高い調査と公正な判断による高品質な報告書を作成するとともに、漁業環境の保全と漁業影響を防止するための考え方を提言する。
3. 公社は、事業実施者と漁業者との間にあって、問題の解決に向けての調整と提言を行う。

### 平成26年度調査事業受託見込み

平成26年度の調査事業は、次の3点から積算した結果、受託見込みを、件数36件、金額590,000千円とする。

1. 平成24年度から25年度までにおける受託実績の推移と傾向。
2. 継続事業の受託実績。
3. 新規受託事業の推移と傾向。

平成26年度 調査事業受託見込み

受 託 先	件 数	受託金額 (千円)
国 (開発建設部等)	14	385,700
道 (建設管理部等)	12	170,960
公社会員	2	9,480
その他 (一般企業等)	8	23,860
合 計	36	590,000

## 平成26年度 事業執行方針と重点課題

調査事業本部の受注額は、従前より北海道開発予算額に連動した変動傾向を示していることから、前年度を4%上回る平成26年度予算については受注額の伸びを期待したいところである。しかし、予算内容を見ると、関連する治水事業等は予算額が前年度並みに抑えられており（対前年度倍率1.01）、受注額の伸びは期待できないものと思われる。

したがって、平成26年度も引き続き厳しい状況にあるものとして取り組んでいくこととする。

平成26年度については、第1期経営計画（平成24年度～26年度）の最終年度に当たり、本計画で示された粗利益1億円以上、受注額5億5千万円以上の確保に向け、調査事業本部全職員が強い共通認識をもって取り組んでいくこととする。

### 【財務面】

収支目標として設定した受注金額5億5千万円以上、粗利益1億円以上の確保に努める。

### 【事業面】

1. 調査事業本部では、受注額の大幅な増加が見込めないことから、新規採用を抑制してきた。一方で、高齢化が進んで平均年齢は45歳余り（平成26年1月6日現在）となり、現場調査を業務の主体とする調査職員の適正な年齢構成を維持して行く上で、今後も一定時期の新規採用は不可避となっている。平成26年度においては、このことを念頭に置いて、適正な人員配置等の体制整備を進める。
2. 引き続き、全道の漁協・漁業者との強い信頼と密接な連携を基本とし、漁業者の視点に立った調査事業の実施とその結果に基づく具体的な対策の提言・提案を積極的に進める。
3. 調査事業におけるこれまでの継続業務の確保を最優先するとともに、新規業務の開拓に取り組む。
  - (1) 国の継続業務の確保、新規業務への参入に向け、管理技術者としての資格と実績をもつ職員の拡大を図る。
  - (2) 情報収集を含めた営業活動を強化するとともに、漁連環境部や漁協、大学等との連絡体制を強化して新規業務の開拓を図る。
  - (3) 一般コンサルタントからの受注拡大を図るため、公社が参入できない競争入札業務については積極的に受注業者に働きかけるとともに、業者との信頼関係を強化し、精度の高い成果品提出に努める。
4. 調査事業の執行は、業務の効率化、経費の節減に対する職員への意識改革とあわせ、以下を平成26年度の重点課題として望む。
  - (1) 予算の策定・執行・経理は企画調査部企画管理課で集中管理し、調査事業費の効率的運用を図る。
  - (2) 環境研究所の整備を進め、生物分析の直営化を拡大するとともに、底質分析については引き続き検討を行う。
  - (3) 事業経費の節減対策として、調査機材の日常点検、整備の徹底による長寿命化、調査車両の運行経費の節減（近隣業務の一括処理など）、事務器機の節減（節電、コピー用紙の裏面使用など）を行う。
  - (4) 実行予算の基本経費率の上限は32%とし、不足分は復活折衝により査定する。